

地域包括ケアシステム構築の取組

(資料3 - 2)

各地域で高齢化の状況は異なることから、各地域の特性に応じた対応が必要。(スライド2)

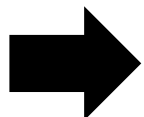
団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。(スライド3)

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムにおける相談業務やコーディネートを担っており、全国で約4,700か所設置され、社会福祉士等が総合相談業務等の業務に当たっている。(スライド3、4)

また、平成26年に介護保険法の改正を行い、地域包括ケア実現に向けた、充実・強化の取組を地域支援事業の枠組みを活用し、市町村が推進。その中で、生活支援コーディネーターの配置等を通じて、地域の実情を踏まえた高齢者の生活支援の充実に取り組んでいる。(スライド5)

具体的には、地域における支援ニーズの把握や、資源の開発や発見、ネットワーク構築等に取り組んでいる。(スライド6)

また、同改正において、訪問・通所・生活支援サービスを実施する介護予防・日常生活支援総合事業を創設し、平成29年度の完全施行に向け、各市町村において準備を進めている。(スライド7、8)

 これらを通じて、地域の実情()に応じた高齢者の支援体制の構築に取り組んでいる。
高齢化や社会資源の状況等

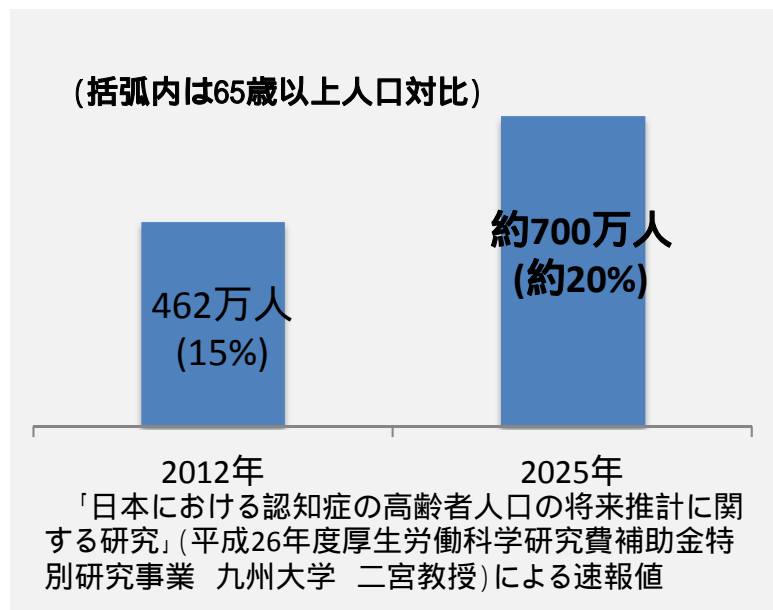
今後の介護保険をとりまく状況

65歳以上の高齢者数は、2025年には3,657万人となり、2042年にはピークを迎える予測(3,878万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2055年には、25%を超える見込み。

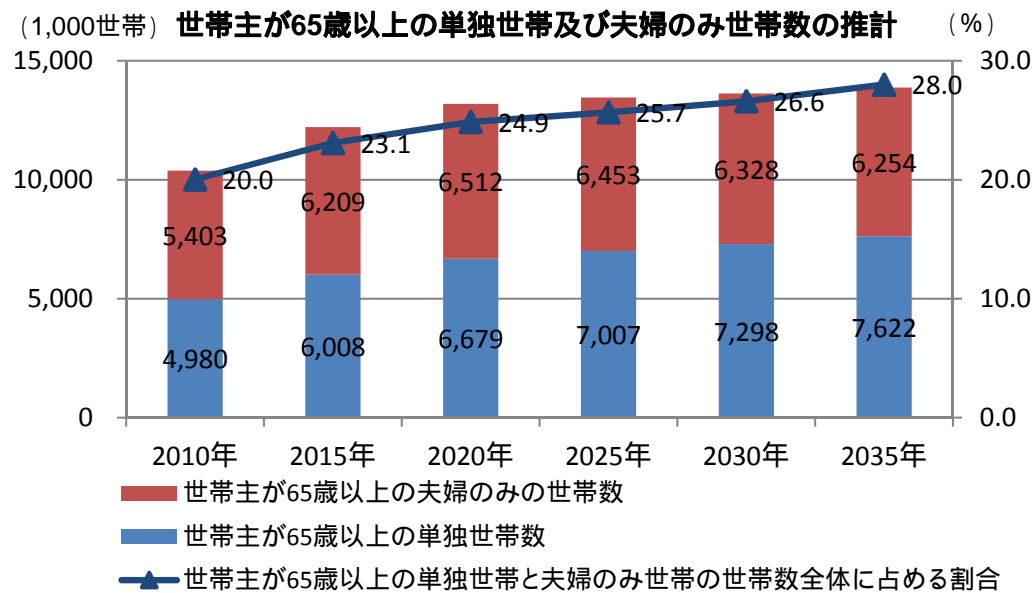
	2010年	2015年	2025年	2055年
65歳以上高齢者人口(割合)	2,948万人(23.0%)	3,395万人(26.8%)	3,657万人(30.3%)	3,626万人(39.4%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,419万人(11.1%)	1,646万人(13.0%)	2,179万人(18.1%)	2,401万人(26.1%)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013)年1月推計)」より作成

65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者が増加していく。



世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく



国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(平成25(2013)年1月推計)」より作成

75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

都道府県名欄の()内の数字は倍率の順位

	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	~	東京都(11)	~	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 < > は割合	76.5万人 < 10.6% >	71.7万人 < 11.6% >	101.6万人 < 11.1% >	81.7万人 < 10.9% >	107.0万人 < 12.1% >		147.3万人 < 11.0% >		26.7万人 < 16.2% >	18.8万人 < 18.4% >	19.0万人 < 17.0% >	1645.8万人 < 13.0% >
2025年 < > は割合 () は倍率	117.7万人 < 16.8% > (1.54倍)	108.2万人 < 18.1% > (1.51倍)	148.5万人 < 16.5% > (1.46倍)	116.6万人 < 15.9% > (1.43倍)	152.8万人 < 18.2% > (1.43倍)		197.7万人 < 15.0% > (1.34倍)		29.5万人 < 19.4% > (1.10倍)	20.5万人 < 23.0% > (1.09倍)	20.7万人 < 20.6% > (1.09倍)	2178.6万人 < 18.1% > (1.32倍)

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より作成

地域包括ケアシステムの構築について

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。**

今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。

人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**

地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**

地域包括ケアシステムの姿

